



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

News Release

ニッセイアセットマネジメント株式会社

2017年10月2日

「つみたてNISA」の対象商品（決定：8商品）について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（社長：赤林 富二）は以下の公募株式投資信託について、2018年1月より始まる「つみたてNISA」の対象商品とする方針のもと、金融庁への事前相談を経て届出を行いましたところ、本日「つみたてNISA対象商品届出一覧」の公表において正式に開示されましたので、お知らせいたします。

また、以下の8商品のほか、2018年1月に向けて、先般内示を受けた4商品の届出を行うとともに、新たな「つみたてNISA」対象商品の組成、届出を予定しております。

今後、届出完了により開示される都度、順次お知らせしてまいります。

当社は今後とも、お客様の長期的な資産形成に貢献できる商品開発、高品質なサービスのご提供を通じ、皆様に安心して資産運用をお任せ頂けるよう、不断の努力を続けていく所存でございます。引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

対象ファンド：8ファンド

■ 公募株式投資信託（指定インデックス投資信託）

ニッセイ日経225インデックスファンド

ニッセイTOPIXオープン

＜購入・換金手数料なし＞ニッセイ日経平均インデックスファンド

＜購入・換金手数料なし＞ニッセイTOPIXインデックスファンド

＜購入・換金手数料なし＞ニッセイJPX日経400インデックスファンド

＜購入・換金手数料なし＞ニッセイ外国株式インデックスファンド

＜購入・換金手数料なし＞ニッセイ・インデックスバランスファンド（4資産均等型）

■ 公募株式投資信託（指定インデックス投資信託以外の投資信託）

ニッセイ日本株ファンド

以上

1

この件に関するお問い合わせは

広報室 / 〒100-8219 東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命丸の内ビル

Tel.03-5533-4037

<https://www.nam.co.jp/>

ニッセイ日経225インデックスファンド

■ファンドの特色

- 日経平均株価（225種・東証）に連動する投資成果をめざします。
 - ・ 日経平均株価（225種・東証）は、東証第1部上場銘柄のうち代表的な225銘柄の平均株価指数で、株式会社日本経済新聞社より算出・公表されています。当指数は、増資権利落ち等市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせており、国内の株式市場の動向を継続的に捉える代表的な指数として、広く利用されています。
 - ・ ファンドは日経平均株価（225種・東証）に連動する投資成果をめざし、原則として、同指数に採用されている銘柄のなかから200銘柄以上に等株数投資を行います。

■投資リスク

当ファンドは、主に国内の株式を投資対象としますので、組入株式の価格の下落、組入株式の発行会社の倒産または財務状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

当ファンドの基準価額の主な変動要因としては、「株式投資リスク」「流動性リスク」などがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に年率0.27%（税抜0.25%）をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

※当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※上記の内容は2017年10月2日現在のもので、今後変更になる場合があります。

ニッセイTOPIXオープン

■ファンドの特色

- TOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果をめざします。
 - ・ 主に「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」に投資することでTOPIXに連動する投資成果をめざします。
 - ・ マザーファンドの運用は、ニッセイ基礎研究所が独自に開発したモデルを利用します。なお、モデルについては継続的に評価、分析を行い、必要と判断した場合には、見直しを行うことがあります。

■投資リスク

当ファンドは、主に国内の株式を投資対象としますので、組入株式の価格の下落、組入株式の発行会社の倒産または財務状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

当ファンドの基準価額の主な変動要因としては、「株式投資リスク」「流動性リスク」などがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% をかけた額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率0.54%（税抜0.5%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に 年率0.0108%（税抜0.01%） をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

※当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※上記の内容は2017年10月2日現在のものです。今後変更になる場合があります。

<購入・換金手数料なし> ニッセイ日経平均インデックスファンド

■ファンドの特色

- ① 「日経平均株価（日経225）」（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざします。
 - ・ 配当込みの日経平均株価（日経225）の値動きを示す「日経平均トータルリターン・インデックス」の動きに連動する投資成果をめざし、原則として、同指数に採用されている銘柄のなかから200銘柄以上に等株数投資を行います。
 - ・ 日経平均株価（日経225）は、東証第1部上場銘柄のうち代表的な225銘柄の平均株価指数で、株式会社日本経済新聞社より算出・公表されています。当指数は、国内の株式市場の動向を継続的に捉える代表的な指数として、広く利用されています。
- ② 購入時および換金時の手数料は無料です。
 - ・ 購入時の購入時手数料および換金時の換金時手数料、信託財産留保額はありせん。

■投資リスク

当ファンドは、主に国内の株式を投資対象としますので、組入株式の価格の下落、組入株式の発行会社の倒産または財務状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

当ファンドの基準価額の主な変動要因としては、「株式投資リスク」「流動性リスク」などがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	換金時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に年率0.1944%（税抜0.18%）以内の率をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

※当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※上記の内容は2017年10月2日現在のもので、今後変更になる場合があります。

＜購入・換金手数料なし＞ニッセイTOPIXインデックスファンド

■ファンドの特色

- ① TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざします。
 - ・ 主として「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」に投資することにより、TOPIX（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざします。
 - ・ マザーファンドの運用は、ニッセイ基礎研究所が独自に開発したモデルを利用します。なお、モデルについては継続的に評価、分析を行い、必要と判断した場合には、見直しを行うことがあります。
- ② 購入時および換金時の手数料は無料です。
 - ・ 購入時の購入時手数料および換金時の換金時手数料、信託財産留保額はありませぬ。

■投資リスク

当ファンドは、主に国内の株式を投資対象としますので、組入株式の価格の下落、組入株式の発行会社の倒産または財務状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

当ファンドの基準価額の主な変動要因としては、「株式投資リスク」「流動性リスク」などがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	換金時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に年率0.1944%（税抜0.18%）以内の率をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

※当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※上記の内容は2017年10月2日現在のもので、今後変更になる場合があります。

<購入・換金手数料なし> ニッセイ J P X 日経 4 0 0 インデックスファンド

■ファンドの特色

- ① 国内の金融商品取引所に上場している株式に投資することにより、J P X 日経インデックス 4 0 0 (配当込み)の動きに連動する投資成果をめざします。
 - ・ J P X 日経インデックス 4 0 0 とは、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される新しい株価指数です。
- ② 購入時および換金時の手数料は無料です。
 - ・ 購入時の購入時手数料および換金時の換金時手数料、信託財産留保額はありませぬ。

■投資リスク

当ファンドは、主に国内の株式を投資対象としますので、組入株式の価格の下落、組入株式の発行会社の倒産または財務状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

当ファンドの基準価額の主な変動要因としては、「株式投資リスク」「流動性リスク」などがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	換金時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率 0.2106% (税抜 0.195%) 以内の率をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率 0.0108% (税抜 0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

※当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※上記の内容は 2017 年 10 月 2 日現在のもので、今後変更になる場合があります。

＜購入・換金手数料なし＞ニッセイ外国株式インデックスファンド

■ファンドの特色

- ① 日本を除く主要先進国の株式に投資することによりM S C I コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざします。
 - ・ 当社独自の計量モデル等を活用し、ポートフォリオを構築します。
 - ・ 原則として、対円での為替ヘッジ（為替変動による資産価値の変動を回避する取引）は行いません。
- ② 購入時および換金時の手数料は無料です。
 - ・ 購入時の購入時手数料および換金時の換金時手数料、信託財産留保額はありませぬ。

■投資リスク

当ファンドは、主に外国の株式を投資対象としますので、組入株式の価格の下落または発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、これらに加え、為替の変動により損失を被ることがあります。

ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

当ファンドの基準価額の主な変動要因としては、「株式投資リスク」「為替変動リスク」「流動性リスク」などがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	換金時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に年率0.216%（税抜0.2%）以内の率をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

※当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※上記の内容は2017年10月2日現在のもので、今後変更になる場合があります。

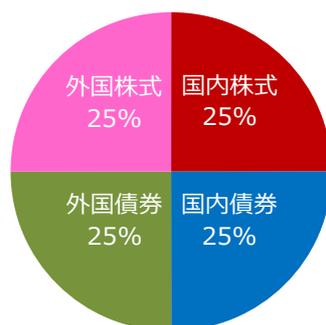
<購入・換金手数料なし> ニッセイ・インデックスバランスファンド（４資産均等型）

■ファンドの特色

- ① 国内外の株式・債券に分散投資を行います。
 - ・ ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド、ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド、ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド、ニッセイ外国債券インデックスマザーファンドへの投資を通じて、国内外の株式・債券へ投資します。
 - ・ 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジ（為替変動による資産価値の変動を回避する取引）は行いません。
- ② ４つの資産への投資割合は均等を基本とします。
 - ・ 各投資対象資産の指数を均等に２５％ずつ組合せた合成ベンチマーク※の動きに連動する投資成果をめざします。

※ T O P I X（配当込み）、N O M U R A - B P I 総合、M S C I コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）を２５％ずつ組合せ、委託会社が独自に指数化したもの。

<基本投資割合>



- ③ 購入時および換金時の手数料は無料です。
 - ・ 購入時の購入時手数料および換金時の換金時手数料、信託財産留保額はありませぬ。

■投資リスク

当ファンドは、主に国内外の株式や債券を投資対象としますので、組入株式の価格の下落または組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響、金利変動等による組入債券の価格の下落または組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、これらに加え、為替の変動により損失を被ることがあります。

ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

当ファンドの基準価額の主な変動要因としては、「株式投資リスク」「債券投資リスク」「為替変動リスク」「カントリーリスク」「流動性リスク」などがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	換金時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率0.3672% (税抜0.34%) 以内の率をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

※当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※上記の内容は2017年10月2日現在のものです。今後変更になる場合があります。

ニッセイ日本株ファンド

■ファンドの特色

- ① T O P I X（配当込み）をベンチマークとし、中長期的観点から これを上回ることを目標とした運用を行います。
 - ・ 国内の株式を主な投資対象とします。
 - ・ 株式の実質組入比率は、原則として100%を保ちます。市場環境の変化や変化の見通しに基づいた実質組入比率の変更は行いません。
 - ・ 株式の実質組入比率の維持のために、株価指数先物等を活用することがあります。
- ② 株式の銘柄選択および適切な組合せについては、ニッセイアセットマネジメントが独自に開発した運用モデルを活用します。
 - ・ 運用にあたっては、割安株投資の効果に着目した銘柄選択と、徹底したリスク管理により、ベンチマークであるT O P I X（配当込み）の収益率を下回るリスクを極力抑えながら、着実な超過収益の積み上げを行い、中長期的にT O P I X（配当込み）を上回ることを目標とした運用を行います。
 - ・ 運用モデルに忠実な運用を実践することで、長期にわたり高い品質を維持します。

■投資リスク

当ファンドは、主に国内の株式を投資対象としますので、組入株式の価格の下落、組入株式の発行会社の倒産または財務状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

当ファンドの基準価額の主な変動要因としては、「株式投資リスク」「流動性リスク」などがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に年率1.08%（税抜1.0%）をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

※当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※上記の内容は 2017 年 10 月 2 日現在のもので、今後変更になる場合があります。

○分配金に関する留意事項

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

○ご留意いただきたい事項

- ・ 当プレスリリースは投資の判断を行って頂くものではございません。
- ・ 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ・ 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ・ 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。

○各種インデックスの著作権等について

「日経平均株価（日経 2 2 5）」および「日経平均トータルリターン・インデックス」

- ①「日経平均株価（日経 2 2 5）」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下「各指数」といいます）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体および各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「日経」および各指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ③当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社

- 日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
 - ⑤株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

「T O P I X」

T O P I X（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株式会社東京証券取引所は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「J P X日経インデックス400」

- ①「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下総称して「J P Xグループ」といいます）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて「J P Xグループ」および「日経」に帰属しています。
- ③当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」および「日経」は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

「M S C I コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）」

同指数は、MSCI Inc.が公表している指数であり、日本を除く主要先進国の株式により構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

「NOMURA – B P I 総合」

日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。

「シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）」

シティ世界国債インデックス（除く日本）は Citigroup Index LLC が開発した債券指数で、日本を除く主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均し、指数化したものです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。Citigroup Index LLC は当ファンドとは何ら関係なく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

設定・運用は



ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会